

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 プレミアム商品券発行事業補助金
-------------------	-------------------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出
主要な施策	3	地場利用運動の推進
事務事業番号	001	事務事業コード 31323001 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 2 1 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	プレミアム商品券「おにたま商品券」発行事業補助金
------	------	------------	--------------------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市民
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) ・商品券名 登別市プレミアム商品券「おにたま商品券」 ・額面総額 2億2千万円(プレミアム分10%) ・額面 1枚1,000円 ・販売方法 商品券は11枚1冊として1万円で販売 ・販売場所 販売開始3日間は、臨時販売所を市内4地区(登別観光協会、登別婦人センター、登別商工会議所、鷺別公民館)にて販売 ・販売限度額 1人5冊(5万円)まで購入可能 ・販売対象 登別市民
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 登別市内で使用できる商品券を発行することにより、消費の拡大を推進し、市内経済の活性化を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	販売冊数	冊	目標値	20,000				
			実績値	20,000				
	換金店舗数	件	目標値	243				
			実績値	144				

事業費の推移

区 分			単 位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	19,966					0
合 計				19,966	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	331	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		331	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→
		妥当ではない	
		妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？	市内経済の景気低迷にあたり、消費を喚起し経済活性化を図るために、登別市内で使用できる商品券を発行する。本事業の展開を推進することで消費の拡大や市内工商業者の活性化が図られるため、市が補助することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている	→
		どちらかといえばあがっている	
		成果があがらない	
		成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？	本事業のアンケート調査の結果では、商品券の購入を契機に市内での買い物が増えたなどの回答が83%、参加登録事業所からは、売上に効果あったなどの回答がおよそ50%ありました。発行事業は、市内経済活性化の効果が顕著に見られ、市内の消費拡大に貢献できたものと
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる	→
		少し向上させることができる	
		向上させることはできない	
		どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？	消費者のニーズに対応するため参加登録事業所を拡大したり、商店会などが商品券を活用し、イベント等に取り組むことで商店会本来の活力を取り戻して、市民や工商業者が潤うことが出来るまちづくりが期待でき、地域の経済波及効果と活性化につながる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる	→
		削減できない	
		どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？	市内経済活性化の緊急対策として商品券発行事業に取り組みに要する費用を補助金として交付しており、現状では削減することは難しいと判断している。今後も経済状況によっては、同様の事業等を行う必要があると判断している。また、市内景気が喚起するためのインセンティブとして、プレミアム分の補助は不可欠である。

担当グループによる評価

終了	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は、商店会などがこの商品券を活用し、地域の経済波及効果と活性化につながるイベントに取り組むことで商店会本来の活力を取り戻し、市民や工商業者が潤うことができるまちづくりを期待して実施しました。本事業は、単年度事業の取組として実施したものである。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）